

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成19年4月1日以後に取得した建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物付帯設備及び構築物については定額法、建物・建物付帯設備及び構築物以外については定率法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3年～47年 建物付帯設備 6年～15年

構築物 3年～15年 車輛運搬具 4年～6年 什器備品 2年～20年

無形固定資産……定額法によっている。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。ソフトウェア 5年

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金……職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の内当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、当期末における要支給額を計上している。

(5) 退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の処理方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	153,948,852			153,948,852
定期預金	25,881,094			25,881,094
小 計	179,829,946	0	0	179,829,946
特定資産				
建 物	99,656,268		4,783,500	94,872,768
建物付帯設備	7			7
構 築 物	2			2
車輛運搬具	17,185,741		6,770,281	10,415,460
什器備品	1			1
財政調整積立資産	44,500,000			44,500,000
減価償却引当資産	461,045,000		20,000,000	441,045,000
退職給付引当資産	204,529,603	6,000,000		210,529,603
小 計	826,916,622	6,000,000	31,553,781	801,362,841
合 計	1,006,746,568	6,000,000	31,553,781	981,192,787

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	153,948,852	(153,948,852)		
定期預金	25,881,094	(25,881,094)		
小 計	179,829,946	(179,829,946)	(0)	(0)
特定資産				
建 物	94,872,768	(62,815,709)	(32,057,059)	
建物付帯設備	7	(7)		
構 築 物	2	(2)		
車輛運搬具	10,415,460	(5,335,839)	(5,079,621)	
什器備品	1	(1)		
財政調整積立資産	44,500,000		(44,500,000)	
減価償却引当資産	441,045,000		(441,045,000)	
退職給付引当資産	210,529,603			(210,529,603)
小 計	801,362,841	(68,151,558)	(522,681,680)	(210,529,603)
合 計	981,192,787	(247,981,504)	(522,681,680)	(210,529,603)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特定資産			
建 物	403,008,000	308,135,232	94,872,768
建物付帯設備	177,257,000	177,256,993	7
構 築 物	8,923,000	8,922,998	2
車輛運搬具	244,340,906	233,925,446	10,415,460
什器備品	510,000	509,999	1
その他の固定資産			
建 物	274,770,340	164,625,596	110,144,744
建物付帯設備	215,125,646	153,215,500	61,910,146
構 築 物	105,672,364	90,328,618	15,343,746
車輛運搬具	127,370,625	126,360,116	1,010,509
什器備品	719,586,604	673,095,323	46,491,281
リース資産	234,959,040	127,158,140	107,800,900
ソフトウェア	181,063,750	167,024,093	14,039,657
合 計	2,692,587,275	2,230,558,054	462,029,221

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
土 地	地方公共団体	153,948,852			153,948,852	指定正味財産
定期預金	民 間	25,881,094			25,881,094	指定正味財産
建物建設補助金	地方公共団体	65,982,887		3,167,178	62,815,709	指定正味財産
建物付帯設備補助金	地方公共団体	7			7	指定正味財産
構築物建設補助金	地方公共団体	2			2	指定正味財産
検診車整備補助金	民 間	7,840,005		3,136,000	4,704,005	指定正味財産
送迎車輛補助金	民 間	947,274		315,440	631,834	指定正味財産
寄附金						
大講堂マイク設置寄附金	民 間	1			1	指定正味財産
合 計		254,600,122	0	6,618,618	247,981,504	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	6,618,618
経常収益への振替額 基本財産受取利息振替額	1,508
合 計	6,620,126

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当財団は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度では、キャッシュ・バランス・プランを導入している。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設ける。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準に基づく拠出クレジットを累積する。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

(2) 退職給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付に係る負債	339,118,127
退職給付費用	41,120,469
退職給付の支払額	△ 37,983,070
制度への拠出額	△ 14,271,764
期末における退職給付に係る負債	327,983,762

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

(単位:円)

積立型制度の退職給付債務	215,755,163
年金資産	△ 215,755,163
計	0
非積立制度の退職給付債務	327,983,762
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	327,983,762
退職給付に係る負債	327,983,762
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	327,983,762

③ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

41,120,469 円